

# 社会人教育と高校教育の融合による 「情報教育」長崎メソッド

小林 透, 深江 一輝, 戸川 大樹

(受付: 2024年9月7日 受理: 2024年9月7日)

## 1 はじめに

情報技術の人材確保においては、社会人に対するリスクキリングだけでは十分でない。より若い世代に対して、情報技術の面白さを伝えることで、人材のすそ野を広げていくことが重要である。その意味において、高校教科「情報」の必修化は、大きな追い風である。しかし、高校側では、「情報」の教員免許を持っている教員が少なくその指導体制は十分でない。そこで、この問題を解決するために、長崎大学で進めている社会人教育と高校教育を融合した長崎メソッドを提案する。

## 2 関連する取り組み

文部科学省は、教育委員会及び学校が外部人材活用を行うに当たっての全体像を示した指導モデルや、外部人材が授業参画前に理解しておくべき内容を示した研修カリキュラム活用の手引きを公表している<sup>[1]</sup>。本手引きにより、外部人材を活用する際の具体的プロセスや手順を理解することができる。しかし、多くの自治体において、そもそも予算や人材の「手配」が難しいという問題がある。本稿にお

いて提案している長崎メソッドは、この点を改善することに大きな特徴がある。

## 3 長崎メソッド

### 3.1 Nagasaki Academic Community

長崎大学が2018年から実施しているITリカレント教育プログラムでは、システム開発における上流工程から下流工程までの幅広い基礎技術を教授することで、地域人材のスキル転換に寄与してきた。また、受講生の所属する企業との共同研究も積極的に展開し、より具体的な課題解決に貢献してきた。さらに、地域のITリーダを育成する目的で、社会人ドクターコースでの高度IT人材の育成も行ってきた。このように、ITリカレント教育プログラムを裾野として、その上に共同研究、社会人ドクターコースをピラミッドのように積み上げた構造をNagasaki Academic Community (NAC)と呼んでいる (Fig. 1)。

### 3.2 NACを活用した長崎メソッド

本稿で提案する長崎メソッドは、3.1節で述べたNACにおいて最下層に位置づけられるITリカレント教育プログラムの一環として実施することを基本としている。つま



Fig. 1 Nagasaki Academic Community (NAC) と長崎メソッド

			事務局	学校	受講生
手配	活用目的の明確化	問題発見・解決の探求をターゲット	学校の活用ニーズ把握	外部人材の活用要件設定	経験及びスキルの棚卸し
	財源の確保	事務局運営経費を確保	受講料から確保		受講料の支出
	募集方法の選定	リカレント教育履修者募集	リカレント教育履修契約		リカレント教育履修申請
	選考実施	履修申請書により選考	学歴・経歴等に基づく選考基準策定		リカレント教育履修申請書提出
	契約手続	履修手続きにより実施	履修許可書の発行		履修許可書の受領確認
準備実施	外部人材向け研修	指導内容や学校ルールの相互理解	事務局と学校が共同して研修準備を行い、事務局が研修を実施		
	授業方法の検討	授業の進め方や準備物の相互理解	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 授業の進め方検討(役割分担、生徒への接し方等)</li> <li>• 授業準備の検討(教材、ツール等)</li> </ul>		
	授業準備	教材、機器等を手配	教材作成、ツール準備支援	授業準備(教材作成、ツール準備)	
	授業実施	学校と受講生が共同で実施	授業実施支援	授業実施、振り返り	
改善	効果測定	定量・定性の両面で、活用効果を測定		効果測定	
	人材評価	対応の適切さを評価	履修評価	人材評価	
	改善案検討	次年度までの改善方法の明確化	改善案検討支援	改善案検討	

Fig. 2 長崎メソッド詳細

り、社会人が高校で授業を行う新規講座として、“リカレント・ハイスクール・プレイキン”を追加する。社会人が高校生に教えることで、技術力、指導力を向上させる。一方、高校側にとっても、外部人材の活用により必要リソースの低減のみならずより実践的な教育を施すことが可能となる。Fig. 1にNACを活用した長崎メソッドを示す。Fig. 1に示したように、本メソッドは、社会人側、高校側双方にとって、win-winの関係となることが特徴である。

### 3.3 長崎メソッド詳細

文部科学省の外部人材を活用した指導モデルでは、「手配」「準備・実施」「改善」の3つのプロセスからなっており、それぞれ、「手配」には5つのプロセス、「準備・実施」には4つのプロセス、「改善」には3つのプロセスが定義されている。本稿で提案する長崎メソッドでは、これらのすべてのプロセスを網羅したものとなっており、これらの個々のプロセスをだれがどのように実施するのかを定義したものとなっている (Fig. 2)。

外部人材を活用する際の大きなハードルとなるのは、外部人材雇用リソースの確保や募集、契約といった「手配」に関するプロセスの部分である。この部分をITリカレント教育プログラムにおける社会人受講生募集のプロセスと重畳させることでハードルを下げようというのが本メソッドの特徴である。また、ITリカレント教育プログラムの一環として実施するため、外部人材雇用のためのリソースは不要となるばかりか、社会人受講生からの受講料を事務局の運営経費とすることができる。このように“教育委員会”や“学校”に費用負担が発生しないことは、国からの補助金が無くとも永続的に実施できるという点で大きなメリットがある。

## 4 長崎メソッドの実施

2024年度文部科学省は、「高等学校DX加速化推進事業(DXハイスクール)」の公募を行い、長崎県からも17校が採択された<sup>[2]</sup>。現在、長崎メソッドに関しては、長崎県教育庁、高校教育課、高校魅力化班と協議を開始しており、DXハイスクールの採択高校において“リカレント・ハイスクール・プレイキン”を実施する候補として検討を進めている。

## 5 おわりに

情報技術に関する社会人教育と高校教育を融合させることで、社会人受講生の技術力・指導力向上と高校側の外部人材活用を同時に実現する長崎メソッドを提案した。本メソッドは、長崎大学が進めてきたNACがベースである。しかし、これは、他の地方においても応用できる汎用的なメソッドである。今後は、本メソッドを長崎地域において実践し、改善を加えることで、より実効性のある情報教育メソッドとして発展・定着させていく。

## 参考文献

- [1] 文部科学省・外部人材の活用 (2021) 情報関係人材の活用促進に向けた指導モデル及び研修カリキュラムの手引き [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/zyouhou/detail/mext\\_01835.html/](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/mext_01835.html/)
- [2] 文部科学省・高等学校DX加速化推進事業 (DXハイスクール) [https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/shinkou/shinko/1366335\\_00009.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/shinkou/shinko/1366335_00009.htm)